

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,410,371	2,915,469	4,977,519
経常利益(千円)	399,828	556,101	834,642
四半期(当期)純利益(千円)	232,777	317,882	426,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,777	317,882	426,982
純資産額(千円)	5,970,664	6,467,698	6,164,869
総資産額(千円)	6,790,123	7,613,863	7,143,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	151.28	204.77	277.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.9	84.9	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	594,288	268,425	1,225,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,346	766,958	181,348
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,309	21,867	46,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,947,767	1,881,475	2,401,876

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.39	115.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当第2四半期連結累計期間より、株式会社牧野工業を連結の範囲に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を主な事業とする、株式会社牧野工業の株式を取得し連結子会社化いたしました。

当社グループは、従来超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントとなっておりましたが、同社を連結対象としたことにより事業セグメントを下記のとおり変更いたしました。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

### (1) 当社

当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

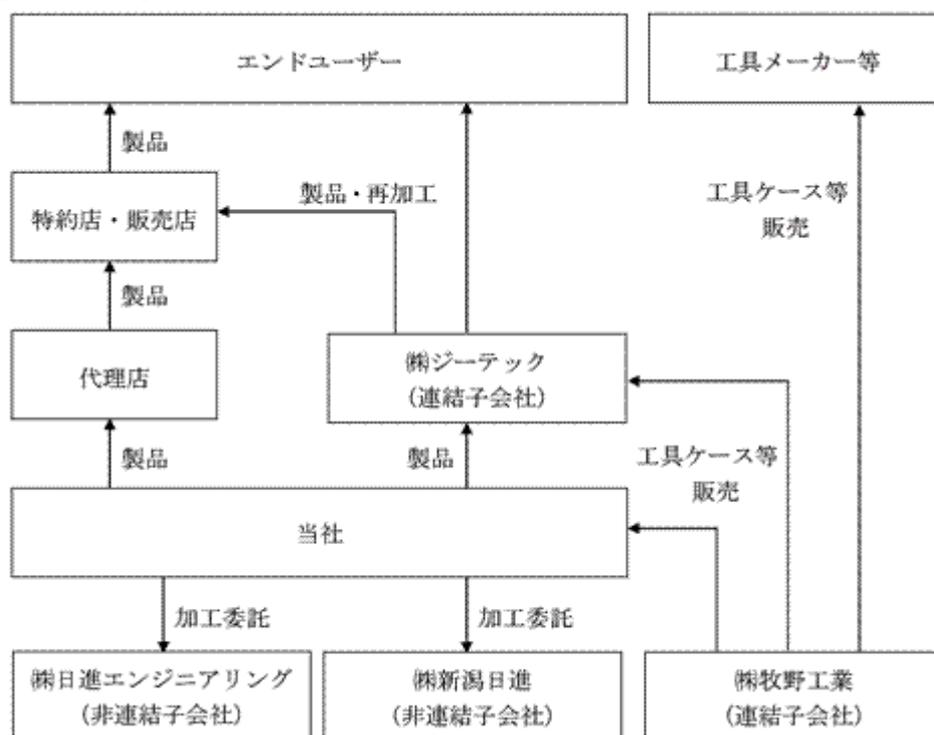
### (2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図]



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や計画停電の影響等から、多くの製造業において生産活動が停滞したほか、自粛ムードが広がる等消費者マインドの悪化による個人消費の減速もあり、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。しかしながら、生産現場を中心とした懸命の努力により生産活動が急速に立ち直り、自動車メーカーの完全復旧も大幅に前倒しとなったこと等から、円高や欧州での金融不安拡大といった懸念材料はあったものの、概ね回復傾向が継続いたしました。

当社グループが属する超硬工具業界におきましても、震災の影響により4月、5月は生産・出荷ともに落ち込む場面もありましたが、その後は、堅調な海外需要や国内需要の回復に支えられ順調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループでは、被災により生産計画に遅れの発生した仙台工場での生産拡大に努め、早期に震災前の水準を回復いたしました。また、今後の不測の事態に備え、製品在庫の積み増しや子会社・協力会社の生産体制強化を図ったほか、シェア拡大に向けた生産量確保のため、新規設備の導入も実施いたしました。営業面では、9月に行われた金属加工のための世界最大の国際見本市「EMO Hannover 2011」に出展したほか、営業人員の増強を図る等販売力強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,915百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は531百万円（同40.9%増）、経常利益は556百万円（同39.1%増）、四半期純利益は317百万円（同36.6%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,839百万円（前年同期比3.7%増）、「エンドミル（6mm超）」が386百万円（同14.3%増）、「エンドミル（その他）」が466百万円（同31.1%増）といずれも前年同期に比べ増加いたしました。また、「その他」の売上高は223百万円となりましたが、当該製品区分は工具ケース等の製造・販売を行う株式会社牧野工業を本年4月1日に連結子会社化したことにより新たに発生したものであるため、前年同期との比較はありません。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べて66百万円減少し1,881百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて325百万円減少し268百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加と、たな卸資産の増加及び法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて762百万円増加し766百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて24百万円減少し21百万円となりました。これは配当金支払額の増加と自己株式処分による収入によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,563,000	-	442,900	-	405,800

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 弘治	東京都品川区	268	17.15
後藤 隆司	東京都品川区	268	17.15
後藤 勇	東京都品川区	210	13.49
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	8.00
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	100	6.40
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	37	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25	1.66
牧野 守雄	千葉県松戸市	24	1.55
瀬貫 幹雄	東京都品川区	15	0.99
足立 有子	東京都品川区	13	0.86
計	-	1,087	69.60

(注) フィデリティ投信株式会社から平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で125千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数	株式 125,000株
株券等保有割合	8.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,500	15,625	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,625	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,958,376	2,410,975
受取手形及び売掛金	739,417	886,164
商品及び製品	409,088	538,988
仕掛品	120,375	129,430
原材料及び貯蔵品	156,896	310,600
繰延税金資産	85,010	85,813
その他	18,217	16,224
貸倒引当金	-	2,170
流動資産合計	4,487,383	4,376,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	951,529	1,049,274
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,043	1,088,572
土地	346,394	584,765
建設仮勘定	45,756	145,449
その他(純額)	62,057	113,840
有形固定資産合計	2,422,781	2,981,902
無形固定資産	9,678	9,463
投資その他の資産		
投資有価証券	42,542	46,742
繰延税金資産	84,154	84,154
その他	96,810	121,036
貸倒引当金	-	5,461
投資その他の資産合計	223,506	246,470
固定資産合計	2,655,966	3,237,835
資産合計	7,143,350	7,613,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,332	324,123
未払法人税等	289,249	223,225
賞与引当金	74,651	85,298
役員賞与引当金	45,000	25,000
その他	221,389	222,613
流動負債合計	734,623	880,260
固定負債		
退職給付引当金	52,471	55,700
役員退職慰労引当金	187,475	208,425
負ののれん	3,912	1,778
固定負債合計	243,858	265,904
負債合計	978,481	1,146,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,408,913	5,619,002
自己株式	92,744	3
株主資本合計	6,164,869	6,467,698
純資産合計	6,164,869	6,467,698
負債純資産合計	7,143,350	7,613,863

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,410,371	2,915,469
売上原価	1,293,887	1,541,393
売上総利益	1,116,483	1,374,076
販売費及び一般管理費	738,914	842,218
営業利益	377,568	531,858
営業外収益		
受取利息	665	604
受取配当金	229	4,189
受取賃貸料	1,260	5,760
負ののれん償却額	2,133	2,133
負ののれん発生益	-	2,643
保険解約返戻金	3,395	-
経営指導料	7,200	1,200
その他	8,281	9,093
営業外収益合計	23,166	25,624
営業外費用		
その他	906	1,381
営業外費用合計	906	1,381
経常利益	399,828	556,101
特別損失		
固定資産売却損	359	1,850
固定資産除却損	1,057	3,496
災害による損失	-	12,885
特別損失合計	1,416	18,232
税金等調整前四半期純利益	398,411	537,868
法人税等	165,633	219,986
少数株主損益調整前四半期純利益	232,777	317,882
少数株主利益	-	-
四半期純利益	232,777	317,882

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,777	317,882
四半期包括利益	232,777	317,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,777	317,882
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	398,411	537,868
減価償却費	216,340	215,424
賞与引当金の増減額(は減少)	4,025	7,317
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	20,000
受取利息及び受取配当金	895	4,794
災害損失	-	12,885
売上債権の増減額(は増加)	134,714	107,642
たな卸資産の増減額(は増加)	36,239	248,263
仕入債務の増減額(は減少)	102,893	199,718
その他	12,364	12,867
小計	544,137	579,647
利息及び配当金の受取額	895	4,794
災害損失の支払額	-	22,810
法人税等の支払額	3,302	293,205
法人税等の還付額	52,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,288	268,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	133,000	133,000
定期預金の払戻による収入	248,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	102,609	637,877
有形固定資産の売却による収入	104	295
無形固定資産の取得による支出	2,715	-
投資有価証券の取得による支出	-	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	144,534
その他	14,126	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,346	766,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	54,820
配当金の支払額	46,309	76,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,309	21,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,632	520,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,135	2,401,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,767	1,881,475

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 平成23年4月1日付で株式会社牧野工業を子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	受取手形裏書譲渡高 43,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 176,164千円	従業員給料 197,647千円
賞与引当金繰入額 26,841千円	賞与引当金繰入額 36,256千円
退職給付費用 14,525千円	退職給付費用 15,513千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,449千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,950千円
役員賞与引当金繰入額 20,000千円	役員賞与引当金繰入額 24,600千円
	貸倒引当金繰入額 7,631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金 2,480,267	現金及び預金 2,410,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 532,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 529,500
現金及び現金同等物 1,947,767	現金及び現金同等物 1,881,475

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が92,740千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円28銭	204円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,777	317,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,777	317,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,538	1,552

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

日進工具株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木間 久幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。